

放流資源共同管理型栽培漁業モデル推進事業（抄録）

池脇 義弘・斎浦 耕二

クルマエビを指標種として、種苗放流の効果や放流種苗の回遊実態などを把握し、それらをもとに種苗生産や受益者負担などの体制を整備してゆくことを目的に、クルマエビの資源利用実態調査と放流効果把握調査を実施した。

なお、事業の詳細については、平成 11、12 年度放流資源共同管理型栽培漁業モデル推進事業「瀬戸内海東ブロック報告書」を参照されたい。

1. 資源利用実態調査

徳島県におけるクルマエビの漁獲実態を把握するために、北泊、徳島市および椿泊漁協におけるクルマエビの漁獲量を調査した。

その結果、平成 12 年（1 月～12 月）のクルマエビ漁獲量は、北泊漁協が 1.75 トン、徳島市漁協が 0.94 トン、椿泊漁協が 4.99 トンと、前年の 50～60%程度と大幅に減少した。徳島市漁協については、小型底曳網漁船が使用した網の種類も調査したが、その結果、タチウオを主な漁獲対象とするタチ網を使用する漁船の率が平成 11 年におよそ 36%（平成 8～10 年の平均値は約 10%）と急増しており、操業形態の変化がクルマエビ漁獲量の減少につながった可能性も考えられた。

2. 放流効果把握調査

クルマエビ種苗の放流効果を把握するために、兵庫県赤穂市地先に瀬戸内海東部ブロックの 6 府県が共同で放流した尾肢カットクルマエビの追跡調査を実施した。なお、標識クルマエビは、平成 9 年 8 月に全長 64～71mm のものを 18.3 万尾、平成 10 年 7 月に全長 48～53mm のものを 17.6 万尾放流した。

まず、北泊、徳島市および椿泊漁協で水揚げされたクルマエビについて標識クルマエビ（左尾肢に切除痕のみられるもの）の漁獲状況を調査した。平成 10 年 1 月から平成 11 年 12 月の期間中に、北泊漁協では 2,672 尾中 3 尾、徳島市漁協では 5,430 尾中 7 尾、椿泊漁協では 11,647 尾中 17 尾の標識クルマエビが確認できた。漁獲物中に混じっている率は 0.1%強と低いものの、播磨灘北部に放流したクルマエビの一部は、紀伊水道へ南下することが確認された。

また、調査した重量と調査期間中のクルマエビ漁獲量の比率などを用いて、徳島県沿岸で漁獲された標識クルマエビの尾数を推定した結果、平成 9 年 8 月放流群が 429 尾、平成 10 年 7 月放流群が 853 尾となった。